



令和2年7月分

最近の雇用情勢

担当	令和2年9月1日(火) 愛知労働局職業安定課 職業安定課長 諸井博之 地方労働市場情報官 河合芳尚 業務補佐 手島政志 電話052-219-5578(内線3311)
----	---

有効求人倍率は15か月連続で低下 より一層注意する必要がある

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.07倍	対前月 - 0.07 ポイント	▼
有効求人数(季節調整値)	⇒	108,740人	対前月 + 0.1 %	▲
有効求職者数(季節調整値)	⇒	102,072人	対前月 + 7.6 %	▲

・有効求人倍率は15か月連続で低下

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	1.76倍	対前月 + 0.05 ポイント	▲
新規求人数(季節調整値)	⇒	37,799人	対前月 - 3.2 %	▼
新規求職者数(季節調整値)	⇒	21,511人	対前月 - 6.0 %	▼

・新規求人倍率は4か月ぶりに上昇

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	0.84倍	対前年 同月 - 0.66 ポイント	▼
----------------	---	--------------	-----------------------	---

・正社員有効求人倍率は3か月連続で1倍を下回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

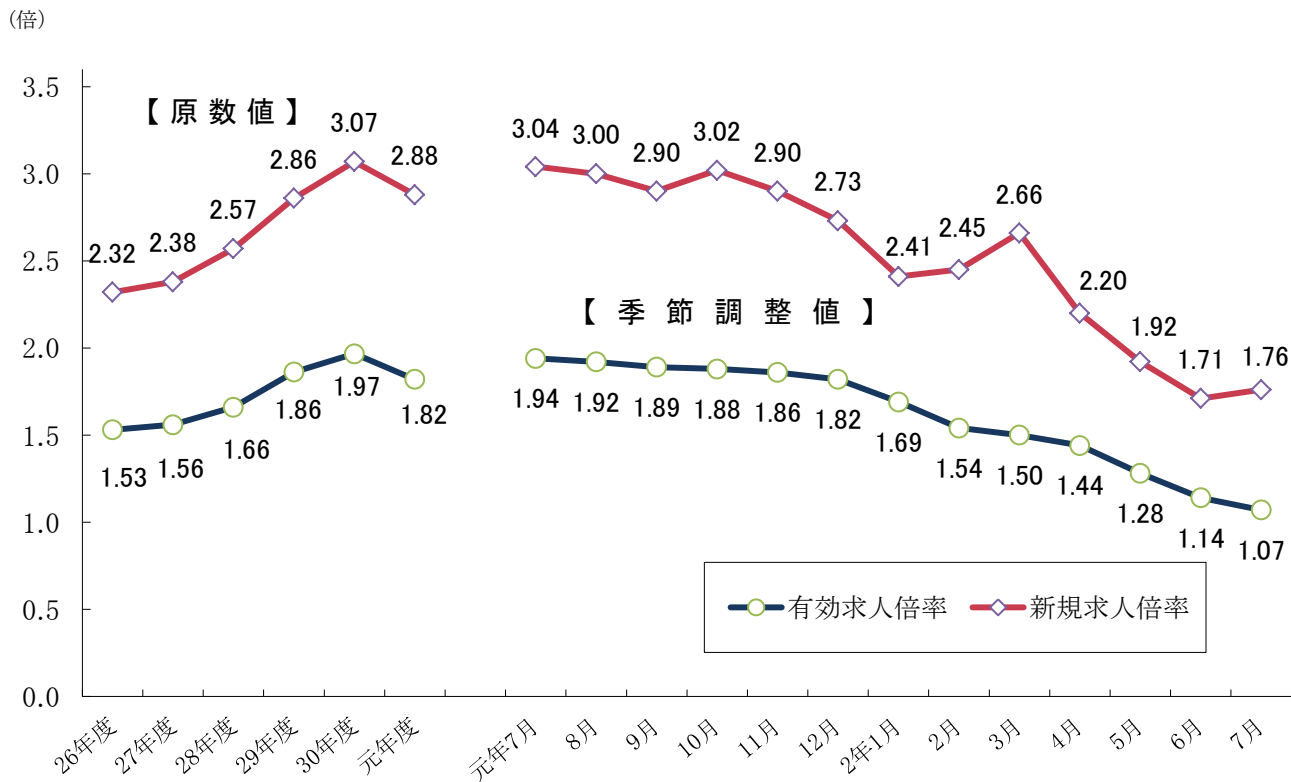
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.08倍	対前月 - 0.03 ポイント	▼
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.04倍	対前月 - 0.07 ポイント	▼

・東海の有効求人倍率は全国より0.04ポイント低くなっている。

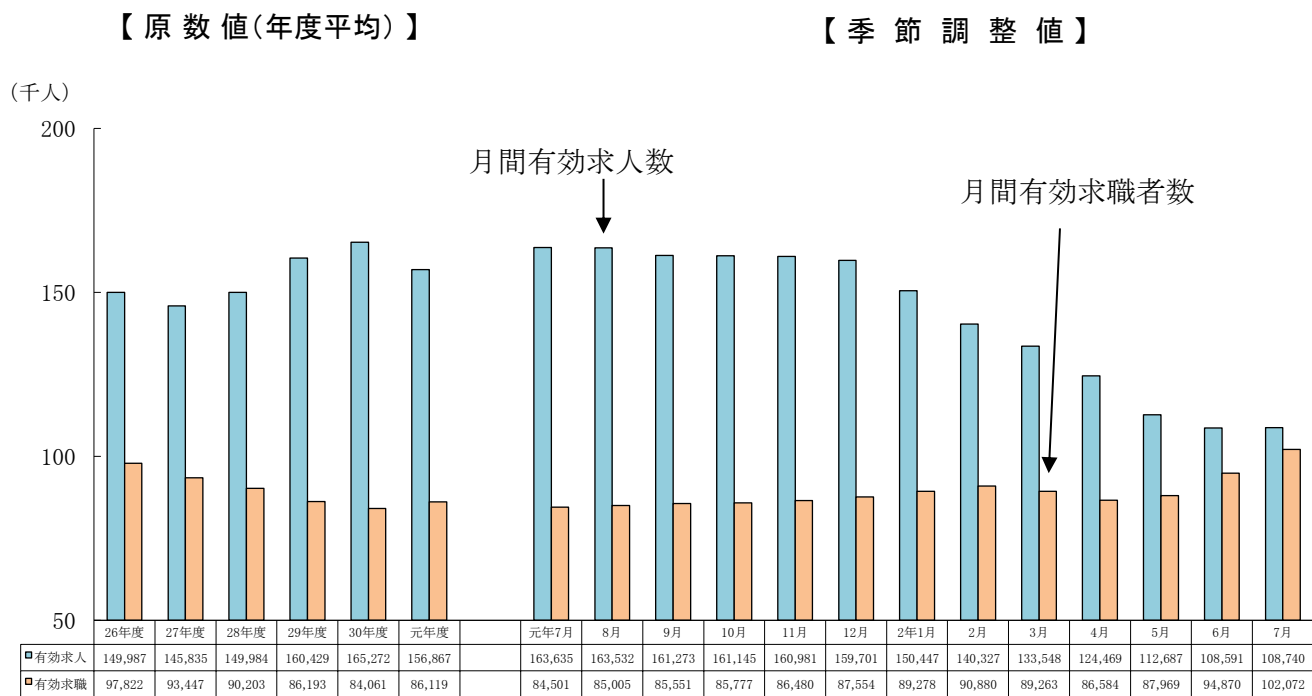
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



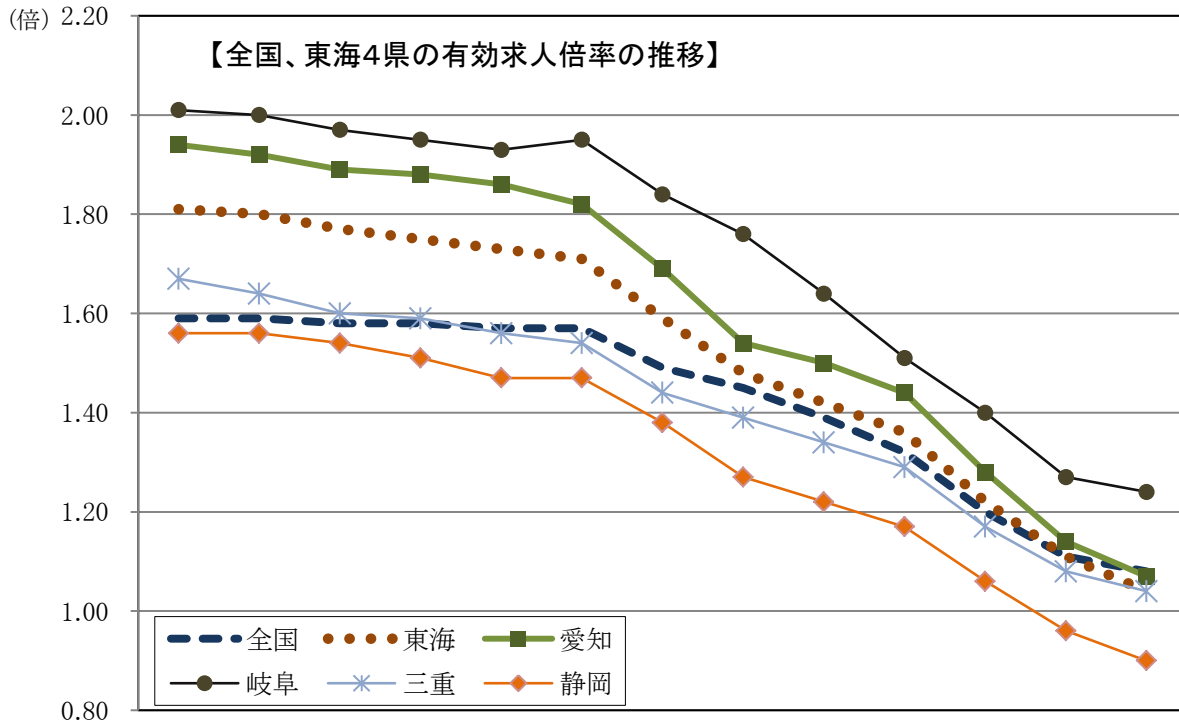
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.08倍
・前月より0.03ポイント低下
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.04倍
・前月より0.07ポイント低下
・全国の求人倍率より0.04ポイント低くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 1.69倍
・前月より0.04ポイント上昇
・全国の求人倍率(1.72倍)より0.03ポイント低くなっている。



		元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08
	東海	1.81	1.80	1.77	1.75	1.73	1.71	1.59	1.48	1.42	1.36	1.22	1.11	1.04
	愛知	1.94	1.92	1.89	1.88	1.86	1.82	1.69	1.54	1.50	1.44	1.28	1.14	1.07
	岐阜	2.01	2.00	1.97	1.95	1.93	1.95	1.84	1.76	1.64	1.51	1.40	1.27	1.24
	三重	1.67	1.64	1.60	1.59	1.56	1.54	1.44	1.39	1.34	1.29	1.17	1.08	1.04
	静岡	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38	1.27	1.22	1.17	1.06	0.96	0.90
新規求人倍率	全国	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72
	東海	2.74	2.74	2.63	2.71	2.63	2.62	2.18	2.26	2.42	1.99	1.84	1.65	1.69
	愛知	3.04	3.00	2.90	3.02	2.90	2.73	2.41	2.45	2.66	2.20	1.92	1.71	1.76
	岐阜	2.76	2.83	2.77	2.80	2.82	3.07	2.25	2.44	2.51	2.07	2.07	1.81	1.93
	三重	2.42	2.35	2.22	2.31	2.23	2.19	2.01	2.09	2.09	1.76	1.79	1.57	1.60
	静岡	2.36	2.45	2.31	2.35	2.25	2.41	1.84	1.90	2.10	1.72	1.61	1.50	1.48

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
東海	1.87	1.85	1.82	1.81	1.78	1.77	1.66	1.55	1.49	1.42	1.27	1.15	1.09	
愛知	1.88	1.87	1.84	1.83	1.81	1.78	1.66	1.54	1.49	1.42	1.27	1.13	1.05	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和元年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和2年7月	令和2年6月	令和元年7月		
全 数	新規求職申込件数	21,135 件	23,669 件	18,676 件	13.2 %	
	季節調整値	21,511	22,895	18,483		▲ 6.0 %
	月間有効求職者数	104,389 人	99,974 人	86,866 人	20.2	
	季節調整値	102,072	94,870	84,501		7.6
	新規求人数	37,194	41,334	56,277	▲ 33.9	
	季節調整値	37,799	39,046	56,136		▲ 3.2
	月間有効求人数	107,587	107,701	163,118	▲ 34.0	
	季節調整値	108,740	108,591	163,635		0.1
	新規求人倍率	1.76 倍	1.75 倍	3.01 倍	▲ 1.25 P	
	季節調整値	1.76	1.71	3.04		0.05 P
	有効求人倍率	1.03	1.08	1.88	▲ 0.85	
	季節調整値	1.07	1.14	1.94		▲ 0.07
	就職件数	4,169 件	3,914 件	4,998 件	▲ 16.6 %	
	就職率	19.7 %	16.5 %	26.8 %	▲ 7.1 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	14,079 件	15,291 件	12,136 件	16.0 %	
	月間有効求職者数	66,158 人	62,532 人	52,974 人	24.9	
	新規求人数	22,126	24,569	33,435	▲ 33.8	
	月間有効求人数	65,502	65,397	97,422	▲ 32.8	
	新規求人倍率	1.57 倍	1.61 倍	2.76 倍	▲ 1.19 P	
	有効求人倍率	0.99	1.05	1.84	▲ 0.85	
	就職件数	2,069 件	1,919 件	2,751 件	▲ 24.8 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,056 件	8,378 件	6,540 件	7.9 %	
	月間有効求職者数	38,231 人	37,442 人	33,892 人	12.8	
	新規求人数	15,068	16,765	22,842	▲ 34.0	
	月間有効求人数	42,085	42,304	65,696	▲ 35.9	
	新規求人倍率	2.14 倍	2.00 倍	3.49 倍	▲ 1.35 P	
	有効求人倍率	1.10	1.13	1.94	▲ 0.84	
	就職件数	2,100 件	1,995 件	2,247 件	▲ 6.5 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
平成														
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
元年7月	18,676	5.2	56,277	4.2	86,866	0.7	163,118	▲ 0.9	3.01	▲ 0.03	1.88	▲ 0.03	4,998	▲ 5.2
8月	16,799	▲ 9.2	52,066	▲ 4.1	85,440	0.1	160,975	▲ 1.7	3.10	0.16	1.88	▲ 0.04	4,197	▲ 9.4
9月	18,400	12.0	56,649	▲ 4.0	86,294	3.6	161,028	▲ 2.0	3.08	▲ 0.51	1.87	▲ 0.10	4,895	2.0
10月	18,685	▲ 6.7	57,871	0.6	87,343	1.8	162,768	▲ 2.3	3.10	0.23	1.86	▲ 0.08	5,073	▲ 6.7
11月	15,777	▲ 2.8	52,623	▲ 4.0	85,288	2.8	162,394	▲ 2.6	3.34	▲ 0.03	1.90	▲ 0.11	4,565	▲ 10.3
12月	14,140	12.3	51,199	▲ 9.3	80,858	4.3	158,480	▲ 3.2	3.62	▲ 0.86	1.96	▲ 0.15	4,080	▲ 5.9
2年1月	20,371	7.0	47,316	▲ 17.2	82,957	6.4	148,747	▲ 9.3	2.32	▲ 0.68	1.79	▲ 0.32	3,532	▲ 12.2
2月	18,067	1.1	46,165	▲ 21.0	85,791	8.4	141,548	▲ 16.2	2.56	▲ 0.71	1.65	▲ 0.48	4,453	▲ 12.0
3月	18,982	0.9	48,395	▲ 17.3	88,549	7.6	138,302	▲ 18.1	2.55	▲ 0.56	1.56	▲ 0.49	5,439	▲ 7.5
4月	22,734	▲ 2.7	36,684	▲ 31.8	91,078	4.5	125,228	▲ 23.9	1.61	▲ 0.69	1.37	▲ 0.52	3,777	▲ 27.5
5月	19,050	▲ 2.7	33,897	▲ 36.6	92,842	4.0	109,611	▲ 31.6	1.78	▲ 0.95	1.18	▲ 0.62	2,968	▲ 41.3
6月	23,669	38.7	41,334	▲ 28.0	99,974	14.1	107,701	▲ 32.7	1.75	▲ 1.61	1.08	▲ 0.75	3,914	▲ 19.6
7月	21,135	13.2	37,194	▲ 33.9	104,389	20.2	107,587	▲ 34.0	1.76	▲ 1.25	1.03	▲ 0.85	4,169	▲ 16.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和2年7月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	前年比		
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	21,135	13.2	37,194	▲ 33.9	104,389	20.2	107,587	▲ 34.0	1.76	▲ 1.25	1.03	▲ 0.85	4,169	▲ 16.6
名古屋	7,519	5.2	18,452	▲ 31.9	38,648	12.8	54,919	▲ 32.4	2.45	▲ 1.34	1.42	▲ 0.95	1,396	▲ 11.4
尾張	6,068	18.8	9,275	▲ 31.6	29,294	20.2	25,408	▲ 32.3	1.53	▲ 1.13	0.87	▲ 0.67	1,266	▲ 15.1
西三河	5,057	19.4	6,335	▲ 40.3	24,692	32.6	18,063	▲ 40.6	1.25	▲ 1.25	0.73	▲ 0.90	945	▲ 16.6
東三河	2,491	13.9	3,132	▲ 37.2	11,755	22.3	9,197	▲ 34.3	1.26	▲ 1.02	0.78	▲ 0.68	562	▲ 29.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
 2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
 3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
 4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
 5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和2年7月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比	人	前年同月比	うち常用	前年同月比	人	前年同月比	
建設業	3,784	▲ 3.3	3,388	▲ 4.6	3,338	▲ 3.9	396	9.4	
製造業	3,561	▲ 50.0	2,710	▲ 48.9	2,592	▲ 48.5	851	▲ 53.2	
食料品製造業	639	▲ 33.1	333	▲ 26.2	323	▲ 24.5	306	▲ 39.3	
繊維工業	90	▲ 45.8	46	▲ 49.5	37	▲ 58.9	44	▲ 41.3	
木材・木製品製造業	64	▲ 35.4	45	▲ 39.2	45	▲ 37.5	19	▲ 24.0	
印刷・同関連業	63	▲ 40.6	45	▲ 40.8	45	▲ 40.8	18	▲ 40.0	
プラスチック製品製造業	208	▲ 53.6	155	▲ 44.2	154	▲ 42.5	53	▲ 68.8	
窯業・土石製品製造業	225	▲ 31.6	186	▲ 30.6	176	▲ 30.2	39	▲ 36.1	
鉄鋼業	136	▲ 18.1	114	▲ 21.9	113	▲ 19.9	22	10.0	
金属製品製造業	328	▲ 55.4	290	▲ 52.0	285	▲ 52.6	38	▲ 71.2	
はん用機械器具製造業	374	▲ 42.2	326	▲ 40.5	311	▲ 41.7	48	▲ 51.5	
生産用機械器具製造業	197	▲ 60.1	169	▲ 61.1	163	▲ 60.2	28	▲ 53.3	
電気機械器具製造業	127	▲ 79.0	106	▲ 78.8	93	▲ 80.5	21	▲ 79.8	
情報通信機械器具製造業	11	▲ 59.3	11	▲ 52.2	8	▲ 60.0	0	▲ 100.0	
輸送用機械器具製造業	612	▲ 55.1	516	▲ 55.1	492	▲ 53.2	96	▲ 54.9	
情報通信業	833	▲ 43.3	717	▲ 43.2	648	▲ 46.1	116	▲ 43.7	
情報サービス業	722	▲ 42.5	648	▲ 43.5	590	▲ 45.9	74	▲ 32.1	
運輸業，郵便業	3,006	▲ 41.6	2,435	▲ 38.2	2,276	▲ 38.6	571	▲ 52.7	
卸売業，小売業	4,251	▲ 38.8	2,410	▲ 36.4	2,329	▲ 35.0	1,841	▲ 41.7	
金融業，保険業	309	0.7	206	1.5	190	0.5	103	▲ 1.0	
不動産業，物品賃貸業	488	▲ 30.0	311	▲ 34.9	306	▲ 35.6	177	▲ 19.2	
学術研究，専門・技術サービス業	1,096	▲ 45.1	721	▲ 48.8	718	▲ 48.0	375	▲ 36.3	
宿泊業，飲食サービス業	3,392	▲ 41.2	939	▲ 57.4	939	▲ 57.3	2,453	▲ 31.3	
生活関連サービス業，娯楽業	1,447	▲ 22.9	843	▲ 11.2	722	▲ 22.4	604	▲ 35.0	
医療，福祉	9,655	▲ 28.6	4,413	▲ 28.9	4,379	▲ 29.2	5,242	▲ 28.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,247	▲ 30.9	2,568	▲ 31.0	2,544	▲ 31.3	3,679	▲ 30.8	
サービス業(他に分類されないもの)	4,082	▲ 33.8	2,550	▲ 28.2	2,429	▲ 26.5	1,532	▲ 41.4	
職業紹介・労働者派遣業	1,009	▲ 30.1	835	▲ 27.6	780	▲ 22.5	174	▲ 40.2	
計	37,194	▲ 33.9	22,126	▲ 33.8	21,318	▲ 33.8	15,068	▲ 34.0	
企業規模別	4人以下	1,737	▲ 12.9	1,050	▲ 17.6	1,037	▲ 18.1	687	▲ 4.5
	5～29人	8,140	▲ 26.6	5,240	▲ 26.3	5,195	▲ 26.3	2,900	▲ 27.2
	30～99人	7,668	▲ 35.7	4,801	▲ 34.3	4,721	▲ 34.1	2,867	▲ 37.9
	100～299人	6,623	▲ 36.6	4,377	▲ 32.3	4,094	▲ 34.4	2,246	▲ 43.5
	300～499人	2,939	▲ 22.0	1,642	▲ 31.2	1,605	▲ 30.3	1,297	▲ 6.2
	500～999人	2,644	▲ 41.6	1,603	▲ 37.5	1,539	▲ 37.3	1,041	▲ 47.1
	1,000人以上	7,443	▲ 40.6	3,413	▲ 46.1	3,127	▲ 45.6	4,030	▲ 34.9

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
27年度	14,345	▲6.0	8,770	▲6.3	303	3.7	2,290	▲9.5	6,034	▲5.3	4,377	▲2.3	1,199	▲15.3
28年度	13,379	▲6.7	8,234	▲6.1	322	6.3	2,049	▲10.5	5,726	▲5.1	4,112	▲6.0	1,033	▲13.8
29年度	12,438	▲7.0	7,562	▲8.2	273	▲15.2	1,812	▲11.5	5,344	▲6.7	3,926	▲4.5	950	▲8.0
30年度	11,654	▲6.3	7,330	▲3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲4.9	3,519	▲10.4	805	▲15.3
令和元年度	11,595	▲0.5	7,534	2.8	282	▲7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲6.0	754	▲6.3
元年7月	12,122	4.4	7,907	8.4	279	▲3.8	2,062	8.1	5,425	9.2	3,417	▲2.6	798	▲1.6
8月	10,930	▲10.0	6,936	▲6.0	234	▲5.6	1,692	0.8	4,888	▲8.2	3,313	▲14.7	681	▲23.1
9月	11,457	11.1	7,539	14.2	242	7.1	1,798	14.7	5,399	15.0	3,176	4.3	742	11.1
10月	11,793	▲7.0	7,923	▲5.1	243	▲23.8	2,073	4.3	5,493	▲7.1	3,157	▲9.9	713	▲13.3
11月	10,108	▲3.3	6,589	▲0.3	207	1.0	1,710	0.1	4,579	0.0	2,837	▲9.6	682	▲3.3
12月	9,382	13.8	5,822	16.0	186	6.9	1,747	32.0	3,796	10.2	2,949	11.0	611	8.3
2年1月	12,825	5.7	8,181	8.4	289	2.1	2,171	23.1	5,594	4.2	3,878	0.2	766	8.0
2月	11,541	1.6	7,028	7.3	242	▲12.3	1,838	23.3	4,827	3.1	3,829	▲3.6	684	▲17.9
3月	12,533	4.3	7,778	10.0	254	4.5	2,139	25.7	5,241	4.3	3,789	▲2.0	966	▲10.3
4月	14,471	5.9	11,325	16.0	543	▲14.6	3,999	44.9	6,608	5.6	2,402	▲21.2	744	▲13.5
5月	12,626	5.9	9,633	21.2	260	▲24.0	3,849	92.9	5,415	▲1.6	2,398	▲25.3	595	▲21.8
6月	15,221	40.2	11,112	58.9	281	20.1	5,003	192.6	5,665	14.6	3,278	6.5	831	6.3
7月	14,046	15.9	10,399	31.5	247	▲11.5	4,824	133.9	5,201	▲4.1	2,850	▲16.6	797	▲0.1

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
27年度	65,004	4.3	61,089	▲6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲4.7	47.5	▲0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲4.8	47.1	▲0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲11.0	46.1	▲1.0
令和元年度	76,163	▲3.7	52,302	1.7	1.46	▲0.08	25,440	▲5.9	48.2	0.5	2,099	▲11.3	44.7	▲1.4
元年7月	79,223	0.2	52,893	0.3	1.50	0.00	27,539	7.2	48.9	1.3	2,330	▲7.7	46.6	▲1.3
8月	78,309	0.3	52,511	▲0.7	1.49	0.01	25,492	▲3.1	49.0	0.5	1,945	▲16.8	46.3	▲4.2
9月	78,817	0.8	52,674	2.7	1.50	▲0.02	27,073	▲1.4	47.8	1.3	2,253	1.4	46.0	▲0.3
10月	79,504	▲1.1	53,132	0.9	1.50	▲0.03	28,073	▲0.4	48.5	▲0.5	2,322	▲9.2	45.8	▲1.2
11月	78,906	▲1.9	51,599	1.5	1.53	▲0.05	25,693	▲2.0	48.8	1.0	2,007	▲16.7	44.0	▲3.3
12月	75,975	▲4.2	49,304	3.4	1.54	▲0.12	23,700	▲11.4	46.3	▲1.1	1,805	▲14.3	44.2	▲4.3
2年1月	71,774	▲9.0	50,689	5.7	1.42	▲0.23	22,461	▲17.8	47.5	▲0.3	1,620	▲16.8	45.9	▲2.5
2月	69,037	▲14.8	52,423	7.9	1.32	▲0.35	23,477	▲16.3	50.9	2.9	1,948	▲14.1	43.7	▲1.1
3月	67,810	▲16.5	54,369	7.6	1.25	▲0.36	22,900	▲16.4	47.3	0.4	2,147	▲8.9	39.5	▲0.6
4月	63,194	▲20.6	56,130	7.0	1.13	▲0.39	18,615	▲28.2	50.7	2.5	1,657	▲29.6	43.9	▲1.3
5月	55,807	▲28.2	57,897	8.5	0.96	▲0.50	17,842	▲31.8	52.6	3.7	1,316	▲43.0	44.3	▲1.4
6月	55,464	▲28.2	62,364	19.5	0.89	▲0.59	20,617	▲23.1	49.9	3.2	1,565	▲27.0	40.0	▲4.0
7月	55,581	▲29.8	65,981	24.7	0.84	▲0.66	18,473	▲32.9	49.7	0.8	1,675	▲28.1	40.2	▲6.4

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前年同月差	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲ 0.02	79	11.3	1.9	0.2
元年7月	3.04	▲ 0.06	1.94	▲ 0.01	80	5.3	1.9	0.1
8月	3.00	▲ 0.04	1.92	▲ 0.02				
9月	2.90	▲ 0.10	1.89	▲ 0.03				
10月	3.02	0.12	1.88	▲ 0.01	89	20.3	2.1	0.3
11月	2.90	▲ 0.12	1.86	▲ 0.02				
12月	2.73	▲ 0.17	1.82	▲ 0.04				
2年1月	2.41	▲ 0.32	1.69	▲ 0.13	77	16.7	1.8	0.2
2月	2.45	0.04	1.54	▲ 0.15				
3月	2.66	0.21	1.50	▲ 0.04				
4月	2.20	▲ 0.46	1.44	▲ 0.06	97	21.3	2.3	0.4
5月	1.92	▲ 0.28	1.28	▲ 0.16				
6月	1.71	▲ 0.21	1.14	▲ 0.14				
7月	1.76	0.05	1.07	▲ 0.07				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲ 0.01	162	▲ 2.4	2.4	0.0
元年7月	2.37	▲ 0.01	1.59	▲ 0.02	156	▲ 9.3	2.3	0.0
8月	2.43	0.06	1.59	0.00	157	▲ 7.6	2.3	0.0
9月	2.35	▲ 0.08	1.58	▲ 0.01	168	3.7	2.4	0.1
10月	2.43	0.08	1.58	0.00	164	0.6	2.4	0.0
11月	2.38	▲ 0.05	1.57	▲ 0.01	151	▲ 10.1	2.2	▲ 0.2
12月	2.44	0.06	1.57	0.00	145	▲ 8.8	2.2	0.0
2年1月	2.04	▲ 0.40	1.49	▲ 0.08	159	▲ 4.2	2.4	0.2
2月	2.22	0.18	1.45	▲ 0.04	159	1.9	2.4	0.0
3月	2.26	0.04	1.39	▲ 0.06	176	1.1	2.5	0.1
4月	1.85	▲ 0.41	1.32	▲ 0.07	189	7.4	2.6	0.1
5月	1.88	0.03	1.20	▲ 0.12	198	20.0	2.9	0.3
6月	1.72	▲ 0.16	1.11	▲ 0.09	195	20.4	2.8	▲ 0.1
7月	1.72	0.00	1.08	▲ 0.03	197	26.3	2.9	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和2年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	128	384	63	294	114	13	2.03	1.31
専門的・技術的職業	7,738	22,541	2,342	11,279	2,545	579	3.30	2.00
開発技術者	434	1,275	126	619	221	12	3.44	2.06
製造技術者	258	639	333	1,357	159	25	0.77	0.47
建築・土木技術者等	964	2,806	113	444	160	30	8.53	6.32
情報処理・通信技術者	638	2,145	236	1,313	450	15	2.70	1.63
その他の技術者	40	118	20	81	28	2	2.00	1.46
医師、薬剤師等	187	445	37	167	8	5	5.05	2.66
保健師、助産師、看護師	1,690	4,965	438	1,797	292	107	3.86	2.76
医療技術者	658	1,792	84	508	71	14	7.83	3.53
その他の保健医療	268	843	85	482	68	24	3.15	1.75
社会福祉の専門的職業	1,794	5,290	319	1,605	474	164	5.62	3.30
美術家、デザイナー等	114	325	173	994	167	19	0.66	0.33
その他の専門的職業	693	1,898	378	1,912	447	162	1.83	0.99
事務的職業	3,088	8,238	4,612	22,384	7,031	851	0.67	0.37
一般事務員	1,982	5,630	3,912	19,276	5,238	645	0.51	0.29
会計事務員	263	704	238	1,017	679	73	1.11	0.69
生産関連事務員	246	663	113	517	383	46	2.18	1.28
営業・販売関連事務員	310	712	284	1,185	566	59	1.09	0.60
外勤事務員	20	35	3	6	22	1	6.67	5.83
運輸・郵便事務	189	337	22	87	76	14	8.59	3.87
事務用機器操作の職業	78	157	40	296	67	13	1.95	0.53
販売の職業	2,852	9,126	1,033	5,173	1,520	182	2.76	1.76
商品販売の職業	1,423	5,027	616	3,203	616	110	2.31	1.57
販売類以外の職業	146	221	16	92	16	2	9.13	2.40
営業の職業	1,283	3,878	401	1,878	888	70	3.20	2.06
サービスの職業	8,973	25,959	1,530	7,485	2,093	521	5.86	3.47
家庭生活支援サービス	44	139	10	27	11	1	4.40	5.15
介護サービスの職業	3,474	10,918	415	2,181	578	177	8.37	5.01
保健医療サービス	447	1,064	97	386	221	55	4.61	2.76
生活衛生サービス	843	2,163	96	517	57	21	8.78	4.18
飲食物調理の職業	2,203	5,683	446	2,089	687	165	4.94	2.72
接客・給仕の職業	1,586	4,941	310	1,502	249	42	5.12	3.29
居住施設・ビルの管理	163	341	64	286	194	34	2.55	1.19
その他のサービス	213	710	92	497	96	26	2.32	1.43
保安の職業	1,394	3,636	113	492	272	83	12.34	7.39
農林漁業の職業	123	382	85	462	142	52	1.45	0.83
生産工程の職業	2,938	8,556	2,948	12,834	2,948	535	1.00	0.67
生産設備(金属)	52	124	52	194	49	6	1.00	0.64
生産設備(金属除く)	53	134	13	91	69	10	4.08	1.47
生産整備(機械)	2	18	51	214	12	2	0.04	0.08
金属材料製造等	797	2,119	489	1,904	796	142	1.63	1.11
製品製造・加工処理	825	1,995	353	1,712	973	203	2.34	1.17
機械組立の職業	288	809	1,369	5,900	304	51	0.21	0.14
機械整備・修理の職業	437	2,069	99	426	218	42	4.41	4.86
製品検査(金属)	61	147	87	384	82	11	0.70	0.38
製品検査(金属除く)	119	213	70	281	147	23	1.70	0.76
機械検査の職業	37	97	238	1,021	92	14	0.16	0.10
生産関連・生産類似	267	831	127	707	206	31	2.10	1.18
輸送・機械運転の職業	2,802	7,980	891	3,512	1,070	279	3.14	2.27
鉄道運転の職業	-	1	2	8	2	-	-	0.13
自動車運転の職業	2,445	6,997	612	2,355	817	248	4.00	2.97
船舶・航空機運転	1	2	2	9	1	-	0.50	0.22
その他の輸送の職業	88	274	214	836	132	17	0.41	0.33
定置・建設機械運転	268	706	61	304	118	14	4.39	2.32
建設・探掘の職業	1,956	5,806	202	847	387	122	9.68	6.85
建設躯体工事の職業	323	1,130	26	103	55	18	12.42	10.97
建設の職業	580	1,690	71	289	133	41	8.17	5.85
電気工事の職業	350	1,035	43	213	58	15	8.14	4.86
土木の職業	698	1,940	62	242	138	48	11.26	8.02
探掘の職業	5	11	-	-	3	-	-	-
運搬・清掃等の職業	2,854	8,217	2,801	16,311	2,742	709	1.02	0.50
運搬の職業	791	2,303	583	2,409	895	168	1.36	0.96
清掃の職業	1,055	3,057	380	1,759	858	223	2.78	1.74
包装の職業	93	276	24	144	109	43	3.88	1.92
その他の運搬等の職業	915	2,581	1,814	11,999	880	275	0.50	0.22
分類不能の職業	-	-	4,440	22,959	-	-	-	-
(IT関連計)	1,240	3,831	532	3,051	893	71	2.33	1.26
(福祉関連計)	6,691	20,544	1,046	4,919	1,281	403	6.40	4.18
(うち介護関連小計)	4,633	14,562	561	2,833	940	282	8.26	5.14
合 計	34,846	100,825	21,060	104,032	20,864	3,926	1.65	0.97
年齢別								
19歳以下	577	1,330	288	1,102	229	54	2.00	1.21
20歳～24歳	3,323	9,349	1,663	7,744	1,866	293	2.00	1.21
25歳～29歳	4,718	14,095	2,365	11,692	2,357	363	1.99	1.21
30歳～34歳	4,286	12,587	2,169	10,531	1,873	345	1.98	1.20
35歳～39歳	3,962	11,561	2,082	10,090	1,821	396	1.90	1.15
40歳～44歳	3,942	10,832	2,204	10,335	2,480	510	1.79	1.05
45歳～49歳	3,807	10,741	2,348	11,529	2,763	505	1.62	0.93
50歳～54歳	3,217	9,532	1,997	10,306	2,559	456	1.61	0.92
55歳～59歳	2,625	8,125	1,633	8,801	2,022	339	1.61	0.92
60歳～64歳	1,991	6,670	1,677	10,123	1,543	343	1.19	0.66
65歳以上	2,398	6,003	2,634	11,779	1,351	322	0.91	0.51

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
元年7月	118,887	1.3	43,115	3.0	43,152	4.4	2,936,255	2.0	6,189	9.9	5,090	8.3	21,469	2.4
8月	118,888	1.2	35,942	▲ 8.9	37,356	▲ 7.4	2,934,849	2.0	5,411	▲ 8.0	5,554	▲ 8.2	21,523	▲ 2.8
9月	118,571	1.1	35,139	▲ 3.6	37,671	▲ 1.4	2,927,504	1.8	5,847	16.5	4,484	10.4	21,547	2.0
10月	118,606	1.0	42,983	▲ 7.7	44,033	▲ 5.3	2,926,460	1.8	6,395	▲ 2.4	5,221	12.9	21,393	0.3
11月	118,847	1.0	39,784	▲ 4.9	35,765	2.1	2,929,880	1.7	5,332	2.9	4,487	▲ 5.9	20,052	▲ 0.3
12月	118,943	1.1	32,522	▲ 6.9	29,596	▲ 5.1	2,932,580	1.6	4,450	14.9	4,275	13.0	19,867	4.8
2年1月	119,110	1.1	31,361	▲ 11.1	41,787	▲ 1.1	2,922,057	1.5	5,659	1.6	4,492	10.1	20,063	5.6
2月	119,323	1.1	35,174	▲ 7.0	34,752	▲ 3.5	2,922,804	1.5	5,368	2.6	4,741	2.5	19,373	7.0
3月	119,469	1.2	35,768	▲ 6.4	39,762	1.2	2,918,686	1.4	6,206	21.5	4,391	12.8	19,798	10.8
4月	119,923	1.4	57,920	▲ 14.7	79,298	7.5	2,902,454	1.0	9,282	18.8	4,519	24.1	18,879	8.0
5月	120,267	1.5	58,082	▲ 30.4	39,942	▲ 3.9	2,919,511	0.2	9,489	19.4	8,108	17.4	22,783	12.1
6月	120,509	1.5	56,930	7.2	37,546	1.5	2,938,373	0.1	10,039	80.9	7,465	49.8	26,327	30.3
7月	120,692	1.5	44,824	4.0	39,151	▲ 9.3	2,943,914	0.3	8,785	41.9	9,095	78.7	30,357	41.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

3 令和2年1月以降は「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和2年7月	前年比	前々年比	令和元年7月	平成30年7月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	21,135	13.2	19.1	18,676	17,749	
	うち常用(パートを除く)	14,046	15.9	20.9	12,122	11,614	
	主要態様	事業主都合	4,824	133.9	152.8	2,062	1,908
		自己都合	5,201	▲ 4.1	4.6	5,425	4,970
		在職者	2,850	▲ 16.6	▲ 18.8	3,417	3,509
		無業者	797	▲ 0.1	▲ 1.7	798	811
	月間有効求職者数	104,389	20.2	21.0	86,866	86,294	
	新規求人数	37,194	▲ 33.9	▲ 31.2	56,277	54,024	
	月間有効求人数	107,587	▲ 34.0	▲ 34.6	163,118	164,605	
就職件数	4,169	▲ 16.6	▲ 20.9	4,998	5,271		
雇用保険関係	資格取得者数	44,824	4.0	7.1	43,115	41,868	
	資格喪失者数	39,151	▲ 9.3	▲ 5.3	43,152	41,341	
	月末被保険者数	2,943,914	0.3	2.3	2,936,255	2,877,442	
	受給者実人員	30,357	41.4	44.8	21,469	20,960	

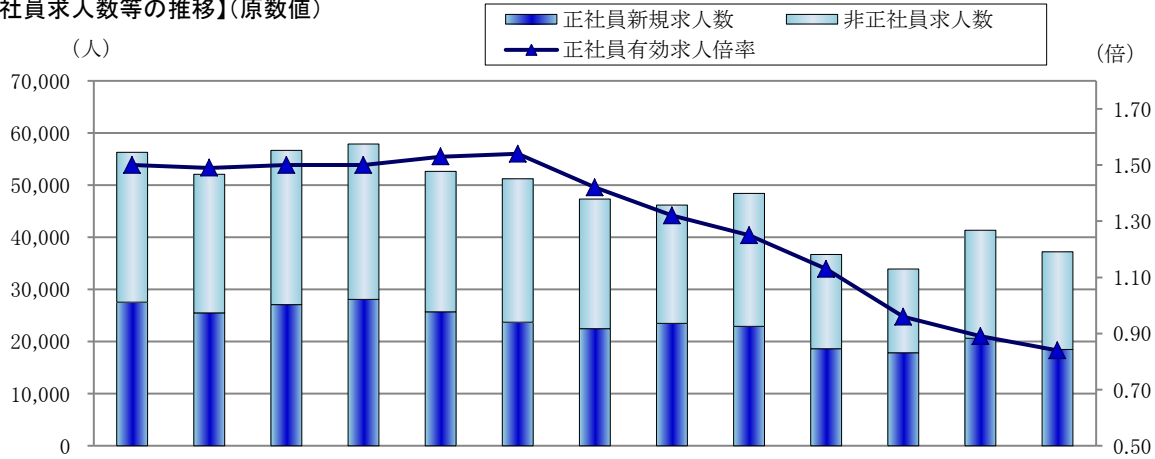
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 18,473人 前年同月27,539人 32.9%減

- ・12か月連続で前年同月比減 新規求人に占める正社員求人の割合は49.7%で前年同月より0.8ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 0.84倍 前年同月1.50倍 0.66ポイント低下
- ・「非正社員新規求人数」 18,721人 前年同月28,738人 34.9%減 (9か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



	元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
正社員新規求人数	27,539	25,492	27,073	28,073	25,693	23,700	22,461	23,477	22,900	18,615	17,842	20,617	18,473
正社員求人割合	48.9	49.0	47.8	48.5	48.8	46.3	47.5	50.9	47.3	50.7	52.6	49.9	49.7
正社員有効求人倍率	1.50	1.49	1.50	1.50	1.53	1.54	1.42	1.32	1.25	1.13	0.96	0.89	0.84
正社員求人への就職件数	2,330	1,945	2,253	2,322	2,007	1,805	1,620	1,948	2,147	1,657	1,316	1,565	1,675
正社員就職割合	46.6	46.3	46.0	45.8	44.0	44.2	45.9	43.7	39.5	43.9	44.3	40.0	40.2

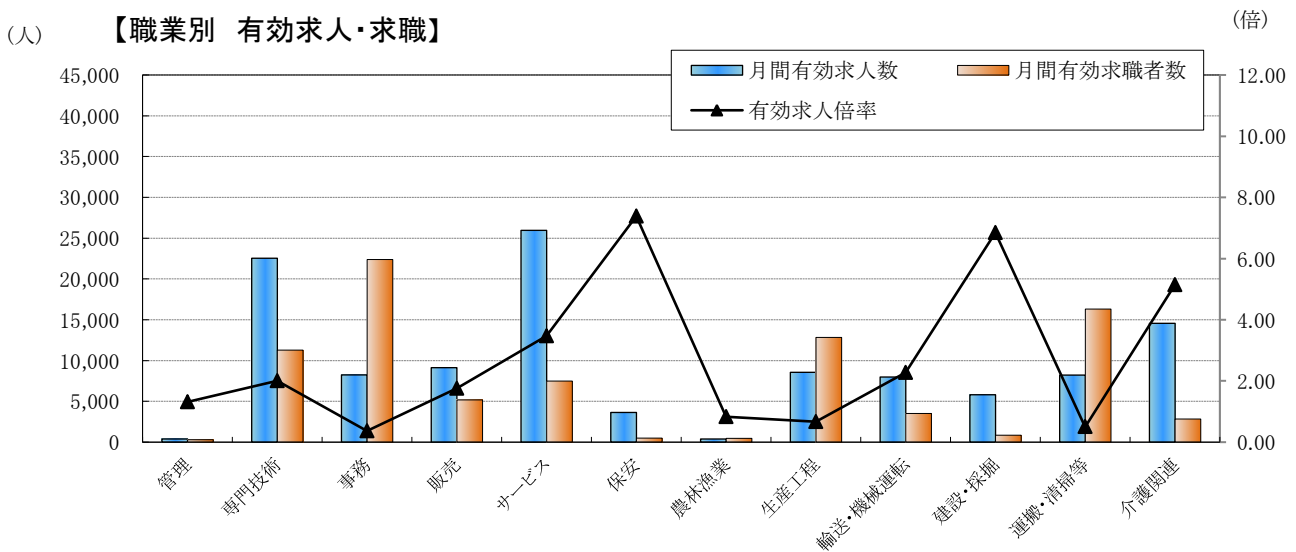
参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和2年7月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別 有効求人・求職】



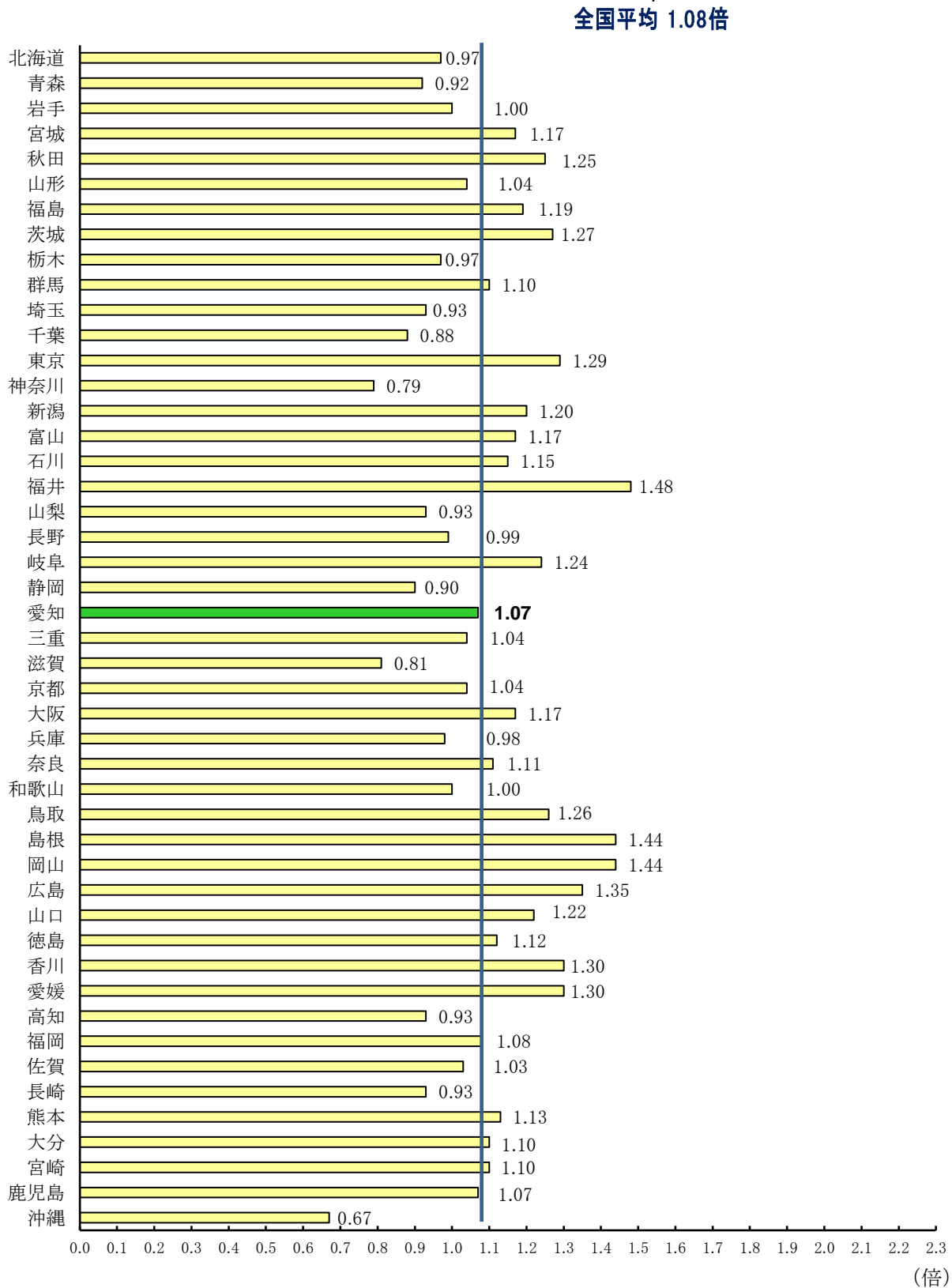
職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	
月間有効求人数	100,825	384	22,541	8,238	9,126	25,959	3,636	382	8,556	7,980	5,806	8,217	14,562
月間有効求職者数	104,032	294	11,279	22,384	5,173	7,485	492	462	12,834	3,512	847	16,311	2,833
有効求人倍率	0.97	1.31	2.00	0.37	1.76	3.47	7.39	0.83	0.67	2.27	6.85	0.50	5.14

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和2年7月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」